

令和6年度事業報告書

令和6年 7月 1日から令和7年 6月30日まで

特定非営利活動法人メンターネット

1 事業実施の成果

①技能実習生の受入れ事業の適正化を推進

技能実習生の入国後研修時に必修となっている法的保護情報講習の講師を受任。複数の会員が担当して、技能実習生に対して自らの人権を護るための情報や知識を与えたり、注意喚起を行った。講習を委任された監理団体からの失踪者の報告が無く、優良団体として認定されている。技能実習から育成就労への制度変更ならびに特定技能に関しても変更があるため講習内容も更新している。また、新しい講師の育成行い、次世代への引継ぎも進めています。

②オンラインによる日本語教室

在留している外国人に対して、N4レベルの日本語の指導を行った。技能実習制度や特定技能制度の変更に備えて昨年度からの継続で岡山市のタイからの実習生3名が参加。他には介護現場の職業用語の習得をサポート。入国後、介護職に就きたい現地の受講生が毎回15～20名参加している。また、これから来日する予定の留学生や技能実習生に講義。日本にいる日本語講師から指導が受けられるということが好評である。現地での日本語講師と受講生共に日本語能力がアップした。今年の4月からは助成金の減額もあり、N4コースのみ90分講義を月2回行っている。また、当団体担当者も日本語講師が行い担当講師と相談しながら講義のレベルアップを計っている。

③外国人の法律相談

倉敷市役所が中心となって高梁川流域の自治体に在住する外国人の法律相談を受任。月2回の予約制でオンラインでの対応をする。簡易な相談は常駐の相談員が対応しているため、予約が入る相談は困難な事例であり、例えばEPAで介護就労中の女性が妊娠をして施設から契約更新について難色を示されており、相手の男性も対応が煮え切らないなど、入管業務以前の段階で困難な事例や技能実習生が職種を変えたいのでどうしたらよいかという相談もありました。

その他、個人の当法人への直接の問い合わせは、ほとんど無く、起業したいという在留外国人や在留資格の関係から資格外活動が限定されているのでアルバイト先がどこかないかという相談など、在留資格の入管取次申請の相談とは外れたものがありました。AIにより簡易な入管申請は自分でできるようになっているため、難題に対応するため今後は幅広い知

識と経験が必要とされると思われます。

④外国人児童へのオンライン日本語講座

矢掛町の小学校パキスタン人の児童3姉弟の講座を継続。45分の授業を週2回行った。講師もパキスタン在住の日本人日本語講師が継続。2学期の途中から一時帰国をしたため、現地—現地—矢掛（学校の先生）の3か所を繋ぐオンライン講座も行った。また、総社市のインドネシア児童への講座も行い、講師はインドネシア在住の日本人講師が現地からオンラインで講義。矢掛町との違いは学校の協力がなく、放課後に児童の家で講座を行った。本年4月からは橋本財団の別の日本語サポートで対応している。

⑤外国人材に関するセミナー

1. 2025年3月14日 自動車運送業セミナーを行った。（別紙）

岡山県と協会の共催で開講した。場所は岡山国際交流センター

受講者は運送会社、トラック協会、自動車教習所、人材紹介会社 5名

2 事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（千円）
職業能力の開発及び創業支援に関する相談、各種セミナー開催の事業	特定技能 自動車運送業に関するセミナー	2025 3 14	岡山国際交流センター	5 人	運送事業者 約40名 約50名	25
情報技術（IT）を活用した多言語の各種情報提供サービスの事業	オンラインによる在留外国人および入国予定の外国人に日本語教室開講	月平均4回	事務所	1 人	留学生・技能実習生や日本人の配偶者等 600人	704

情報技術（IT）を活用した多言語の各種情報提供サービスの事業	オンラインによる矢掛町の小学校と総社市に在籍している外国人児童への日本語講座	週2回 45分 (火)休	小学校でのオンライン	1人	パキスタン児童3人 インドネシア児童2人	308
外国人の高度人材移入と人事交流促進の事業及び在日外国人との協働事業	在日外国人が日本で起業する際の支援・コンサルティング事業	実施なし				0
資格者・専門家（メンター）ネットワーク構築及び講師派遣の事業	外国人技能実習生への法的保護情報講習講師派遣	月平均2回	団体研修所	8人	外国人技能実習生 約360人 月平均30名	955
多文化社会にふさわしい外国と日本の生活文化・スポーツなどの交流と普及	外国文化を紹介するイベント等の開催	実施なし				0
外国人の入国在留上の法律相談及び投資経営・創業など支援の事業	倉敷市を中心とした高梁川流域の自治体在住の外国人の相談を予約によりオンラインで対応ほか各種相談	月2回 第2・4水曜日ほか 随時	オンラインまたは倉敷市役所ほか事務所	6人	留学生・技能実習生や日本人の配偶者等 3人	0

企業・NGO ・NPO の助成 金・補助金・ 各種申請のサ ポート事業	在日外国人が経営 する会社の助成 金・補助金申請に 関するコンサルテ ィング	実施なし				0
非営利活動に 係る委託事業 等の受注	技能実習生の入国 後講習（法的保護 講習を除く）	実施なし				0
計 1992						

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	支出額 (千円)
I Tによる商 品・サービス 紹介事業及び ビジネスマッ チング	実施なし				0
その他の事 業に係る委 託事業等の 受注	実施なし				0

多言語の ポータルサ イトを構築 し、国別ビジ ネスの支援 事業	実施なし					0
バザー、そ の他物品の 販売事業	実施なし					0

活動計算書

(単位: 円)

特定非営利活動法人 メンターネット

自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日

【経常収益】		
【受取会費】		
正会員受取会費	99,000	
【受取助成金等】		
受取助成金	1,000,000	
受取入会金	6,000	
【事業収益】		
事業 収益	558,000	
【その他収益】		
受取 利息	507	
経常収益 計		1,663,507
【経常費用】		
【事業費】		
(人件費)		
給料 手当(事業)	370,870	
報酬	772,650	
人件費計	1,143,520	
(その他経費)		
業務委託費	214,720	
会 議 費(事業)	12,378	
旅費交通費(事業)	3,390	
通信運搬費(事業)	420,303	
消耗品 費(事業)	15,120	
広告宣伝費(事業)	13,332	
水道光熱費(事業)	56,829	
保 險 料(事業)	30,573	
諸 会 費(事業)	13,000	
支払手数料(事業)	19,984	
支払寄付金	30,000	
雑 費(事業)	19,451	
その他経費計	849,080	
事業費 計		1,992,600
【管理費】		
(人件費)		
人件費計	0	
(その他経費)		
通信運搬費	84,584	
水道光熱費	3,525	
地代 家賃	360,000	
その他経費計	448,059	
管理費 計		448,059
経常費用 計		2,440,659
当期経常増減額		△ 777,152
【経常外収益】		
過年度損益修正益	212,797	
経常外収益 計		212,797
【経常外費用】		
過年度損益修正損	12,920	
経常外費用 計		12,920
税引前当期正味財産増減額		△ 577,275
経理区分振替額		0
当期正味財産増減額		△ 577,275
前期繰越正味財産額		△ 155,063
次期繰越正味財産額		△ 732,338

貸借対照表

特定非営利活動法人 メンターネット
全事業所

(単位: 円)
2025年 6月30日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	85,298
現 金	9,315	短期借入金	749,676
普通 預金	1,212,625	預 り 金	1,304
現金・預金 計	1,221,940	仮 受 金	753,000
(売上債権)		流動負債 計	1,589,278
未 収 金	75,000	【固定負債】	
売上債権 計	75,000	長期借入金	660,000
(棚卸資産)		固定負債 計	660,000
棚卸 資産	200,000	負債の部合計	2,249,278
棚卸資産 計	200,000	正 味 財 産 の 部	
流動資産合計	1,496,940	【正味財産】	
【固定資産】		前期繰越正味財産額	△ 155,063
(投資その他の資産)		当期正味財産増減額	△ 577,275
敷 金	20,000	正味財産 計	△ 732,338
投資その他の資産 計	20,000	正味財産の部合計	△ 732,338
固定資産合計	20,000		
資産の部合計	1,516,940	負債・正味財産の部合計	1,516,940

財 産 目 録

特定非営利活動法人 メンターネット
全事業所

(単位：円)

2025年 6月30日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金

9,315

普通 預金

1,212,625

ゆうちょ銀行振替口座

(433,318)

ゆうちょ銀行総合口座

(251,472)

中国銀行 1

(527,835)

現金・預金 計

1,221,940

(売上債権)

未 収 金

75,000

売上債権 計

75,000

(棚卸資産)

棚卸 資産

200,000

棚卸資産 計

200,000

流動資産合計

1,496,940

【固定資産】

(投資その他の資産)

敷 金

20,000

投資その他の資産 計

20,000

固定資産合計

20,000

資産の部 合計

1,516,940

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金

85,298

短期借入金

749,676

預 り 金

1,304

仮 受 金

753,000

流動負債 計

1,589,278

【固定負債】

長期借入金

660,000

固定負債 計

660,000

負債の部 合計

2,249,278

正味財産

△ 732,338

前事業年度の年間役員名簿

(令和6年7月1日から令和7年6月30日)

特定非営利活動法人メンターネット

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
1	理 事 長	山下 裕司		令和6年7月1日～ 令和7年6月30日	なし
2	理 事	植田 浩三		令和6年7月1日～ 令和7年6月30日	なし
3	理 事	藤井 英樹		令和6年7月1日～ 令和7年6月30日	なし
4	理 事	伊藤 英生		令和6年7月1日～ 令和7年6月30日	なし
5	理 事	橋本 一郎		令和6年7月1日～ 令和7年6月30日	なし
6	理 事	坂本 康久		令和6年7月1日～ 令和6年8月29日	なし
7	監 事	梶田 充代		令和6年7月1日～ 令和7年6月30日	なし
8	監 事	福田 虎太郎		令和6年7月1日～ 令和7年6月30日	なし

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。